

2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015  
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績 (2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	95,330	14.1	5,944	50.8	5,103	51.1	2,428	36.8
2019年8月期第2四半期	83,574	—	3,942	—	3,378	—	1,775	—

(注) 包括利益2020年8月期第2四半期 2,359百万円(35.2%) 2019年8月期第2四半期 1,745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA		調整後EPS	
	円 銭		円 銭		百万円	%	円 銭	%
2020年8月期第2四半期	40.44		40.40		10,090	21.5	70.39	22.5
2019年8月期第2四半期	29.56		29.53		8,304	—	57.45	—

2019年8月期より決算期を12月期から8月期に変更いたしましたので、前期と当期で第2四半期の対象期間が異なっております。そのため、対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	143,249	23,235	16.2
2019年8月期	142,250	21,170	14.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 23,202百万円 2019年8月期 21,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	197,000	12.1	9,000	9.2	7,700	14.9	3,300	△45.6	—	54.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染拡大は、当社グループの業績に影響を与えることが見込まれますが、現時点での影響額は算定困難であり、2019年10月10日に公表した2020年8月期の業績予想は据え置き、修正を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 12「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 12「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年8月期2Q	60,066,611株	2019年8月期	60,063,011株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	ー株	2019年8月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年8月期2Q	60,064,825株	2019年8月期2Q	60,061,336株

- (5) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費  
 ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益 (注) / 期中平均株式数  
 (注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費  
 ※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

2020年8月期第2四半期 決算概況資料は、本日 (2020年4月10日)、当社ホームページで開示するほか、TDnetにも公表しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の下振れリスクなど先行きは不透明ではありますが、既存事業の強化を図るため店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。2019年10月1日の消費税率改定を契機に業務店では、軽減税率やポイント還元のためのキャッシュレス決済への対応が加速しております。

このような状況下、当社グループでは、それらの課題に向けて、タブレットPOSレジ等の商品や省人化のための商品を取りそろえ、きめ細やかな対応によって業務店の課題解決の一助となる取り組みに注力してまいりました。

更に、AIによる音声認識を活用した電話自動注文サービスや多言語による迷子・災害情報などの館内アナウンスや店内放送／館内放送サービスの提供、医療機関向け顔認証機能搭載の次世代型キオスクの投入など、先端テクノロジーを駆使したサービスの提供にも引き続き注力しております。

高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業の映像配信サービスでは、引き続き市場規模が順調に広がりを見せていることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充やテレビコマーシャルによる認知度向上を図る等、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高95,330百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益5,944百万円(前年同四半期比50.8%増)、経常利益5,103百万円(前年同四半期比51.1%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,428百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

なお、2018年10月1日付でキャンシシステム㈱を株式取得により連結子会社としておりますが、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末としているため、前第2四半期連結累計期間の経営成績に同社の業績(2018年9月から2018年11月まで)は含まれておりません。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

2020年1月には、新生銀行と合弁で(株)USEN-NEXTフィナンシャルを設立し、ビジネスクレジット(割賦)、ベンダーリース、事業用クレジットカード、レンディング等の金融サービスを通じて、飲食店・美容院・各種小売店等の小規模事業者の更なる利便性向上に寄与してまいります。

また、来客者の利便性向上のため急務であった商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供やキャンシステム(株)が提供するクラウドカメラ等も順調に推移いたしました。

更に、大型商業施設や商店街等において日英中韓の4か国語でさまざまな館内アナウンスを提供する「USENおもてなしキャスト」では、「営業時間の変更」や「ウイルス対策」など時事に対応したアナウンスを適切に提供するなど、常に顧客に必要とされるサービスを提供してまいりました。

その結果、店舗サービス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は26,516百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は4,786百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

#### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しており、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社のサービス提供による契約回線等の獲得も順調に推移しており、ランニング売上拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「Sound Design for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、オフィスにおける従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

(株)USEN NETWORKSは、2019年12月より法人向けの電話通訳サポートサービス「エコノミー通訳サービス」をリニューアルし、訪日外国人客の取り込みを目指す店舗で、更なる従業員の負荷軽減や、外国人客のストレスフリーな環境整備を支援する取り組みを行ってまいりました。

その結果、通信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,818百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は1,845百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

ホテル市場においては、ホテル数の増加による競争激化や人手不足によるコストアップや補完への対応が急務となり、ホテルへのITソリューションの導入ニーズが益々高まりを見せております。ホテル管理システムや自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

併せて、改正割賦販売法による決済端末の100%IC対応（2020年3月末期限）により、決済端末IC化又は自動精算機入替需要が高まっており、自動精算機等の納品数を伸長することができました。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大しております。

更に、顧客の経営効率化とサービスの向上を目的として、新たにデザイン性と機能性を兼ね備えたアミューズメント施設向け自動精算機を開発し、アミューズメント業界では初めて自動精算機の納入を開始いたしました。

それらに加えて、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は10,839百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は2,024百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

#### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)U-NEXTマーケティング（2019年12月10日より(株)TACTに社名変更）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

また、「U-NEXT」では、この年末年始にかけて初めて全国区でのTVCMを放映し、認知度が更に向上するとともに契約者数も大きく伸ばいたしました。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2019年5月の集計で見放題作品数が15か月連続でNo. 1となりました（GEM Partners(株)調べ）。ジャンル別の作品数でも、洋画、邦画、韓流・アジアドラマ、アニメにおいて作品数No. 1となっており、その後も引き続き多様化するニーズに応えられるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、東芝映像ソリューション(株)から発売された「レグザ」と同様に、ハイセンスジャパン(株)から2020年1月に発売された「S6E」シリーズにおいて、同機対応リモコンに「U-NEXTボタン」が搭載されました。また、スマートスピーカー「Google Home」「Google Home Mini」などのGoogleアシスタント搭載のスマートスピーカーをはじめ、スマートディスプレイ「Google Nest Hub」で「U-NEXT」をお使いいただけるようになるなど視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

更に、国内の動画配信サービスでは初めて、ハリウッドメジャースタジオ作品を「4K UHD」「Dolby Vision®（ドルビービジョン）」「Dolby Atmos®（ドルビーアトモス）」で配信するなど、提供する画質や音質にも注力しております。

(株)TACTにおいては、2020年1月から新たにAIを用いてユーザーからの問い合わせに対して高品質な会話で適切な回答を自動応答する自動応答チャットボットサービス『AIコンシェルジュ for チャットボット』の提供を開始いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,598百万円(前年同四半期比30.9%増)、営業利益は329百万円(前年同四半期比3,106.8%増)となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガス、省エネサービスを中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、競合サービスとの競争が激化してきておりますが、業務店に対し様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービス提供する価値を高めていっております。事業立上げ以来契約者数は増加しており、更なる顧客獲得に傾注して、安定的な黒字化を目指しております。

その結果、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は15,331百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は39百万円(前年同期は営業損失306百万円)となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアで、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

2020年1月より、㈱Bespoが提供する飲食店向けに集客支援サービス「ビスポ!」から「ヒトサラ」の予約機能を利用する飲食店を即時予約できる取り組みを開始いたしました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、2020年2月より㈱ナビタイムジャパンが運営する訪日外国人観光客向けナビゲーションサービス『Japan Travel by NAVITIME』と『SAVOR JAPAN』の店舗情報を連携させ、訪日外国人のレストラン選びをサポートするとともに、オンライン予約を可能にする取り組みを開始いたしました。

その結果、メディア事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,521百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は119百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、143,249百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し、50,381百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、92,867百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、シンジケートローンの借換えにより短期借入金が2,500百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,368百万円減少し、45,694百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、74,319百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金が2,128百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,064百万円増加し、23,235百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、19,672百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は5,183百万円（前年同期は7,904百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,620百万円、減価償却費を2,347百万円、のれん償却額を1,798百万円計上したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は3,839百万円（前年同期は3,001百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が2,484百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が1,050百万円減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は2,232百万円（前年同期は2,914百万円の支出）となりました。その主な要因は、シンジケートローンの総額借換えに伴い長期借入れによる収入により資金が73,500百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が72,524百万円減少したこと、短期借入金の返済により資金が2,500百万円減少したこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大は当社グループの業績に影響を与えることが見込まれますが、現時点での影響額は算定困難であり、2019年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,562	19,681
受取手形及び売掛金	19,162	19,392
たな卸資産	4,895	5,875
その他	5,116	6,606
貸倒引当金	△1,105	△1,173
流動資産合計	48,632	50,381
固定資産		
有形固定資産	20,189	20,510
無形固定資産		
のれん	54,217	52,418
その他	3,979	4,348
無形固定資産合計	58,197	56,767
投資その他の資産		
その他	20,228	20,585
投資損失引当金	△218	△218
貸倒引当金	△4,779	△4,776
投資その他の資産合計	15,231	15,590
固定資産合計	93,618	92,867
資産合計	142,250	143,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,757	22,820
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	4,986	5,550
その他の引当金	962	319
その他	15,856	17,004
流動負債合計	47,062	45,694
固定負債		
長期借入金	65,938	66,350
退職給付に係る負債	3,230	3,198
その他の引当金	349	348
その他	4,498	4,422
固定負債合計	74,017	74,319
負債合計	121,080	120,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	95
資本剰余金	11,090	11,090
利益剰余金	9,704	11,833
株主資本合計	20,890	23,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	67
退職給付に係る調整累計額	93	115
その他の包括利益累計額合計	234	183
非支配株主持分	45	32
純資産合計	21,170	23,235
負債純資産合計	142,250	143,249

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	83,574	95,330
売上原価	50,068	56,725
売上総利益	33,505	38,605
販売費及び一般管理費	29,562	32,660
営業利益	3,942	5,944
営業外収益		
その他	256	107
営業外収益合計	256	107
営業外費用		
支払利息	717	450
支払手数料	11	312
その他	91	185
営業外費用合計	821	947
経常利益	3,378	5,103
特別利益		
子会社株式売却益	—	36
投資有価証券売却益	1	110
その他	311	11
特別利益合計	313	159
特別損失		
固定資産除却損	326	404
特別退職金	—	198
その他	19	38
特別損失合計	345	642
税金等調整前四半期純利益	3,346	4,620
法人税等	1,571	2,209
四半期純利益	1,774	2,411
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775	2,428

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,774	2,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△74
退職給付に係る調整額	△0	22
その他の包括利益合計	△29	△51
四半期包括利益	1,745	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	2,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,346	4,620
減価償却費	2,686	2,347
のれん償却額	1,675	1,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△754	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△714
受取利息及び受取配当金	△17	△8
支払利息	717	450
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△110
固定資産除却損	326	404
特別退職金	—	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	△229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,014	△979
前払費用の増減額 (△は増加)	59	△1,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,149	27
前受金の増減額 (△は減少)	△1,055	△1,023
その他	△692	1,245
小計	9,327	6,123
利息及び配当金の受取額	16	35
利息の支払額	△717	△453
移転補償金の受取額	143	1
法人税等の支払額	△865	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,904	5,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,484
有形固定資産の売却による収入	617	541
有形固定資産の除却による支出	△454	△498
無形固定資産の取得による支出	△744	△1,050
投資有価証券の売却による収入	4	132
関係会社株式の売却による収入	—	77
関係会社株式の取得による支出	△208	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△885	—
その他	432	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△3,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,500
長期借入れによる収入	—	73,500
長期借入金の返済による支出	△2,684	△72,524
配当金の支払額	—	△299
その他	△229	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△2,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,988	△887
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	20,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,696	19,672

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ391百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,821	18,890	9,492	15,612	14,098	2,657	83,572	1	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	658	36	123	—	4	1,031	△1,031	—
計	23,029	19,549	9,529	15,736	14,098	2,661	84,604	△1,030	83,574
セグメント利益又は 損失(△)	4,279	1,440	1,591	10	△306	136	7,152	△3,209	3,942

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,209百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

キャンシステム㈱を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「店舗サービス事業」において12,874百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

キャンシステム㈱を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントののれんの金額は、「店舗サービス事業」において9,535百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,186	20,100	10,713	20,467	15,331	2,516	95,314	15	95,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	718	126	130	—	4	1,309	△1,309	—
計	26,516	20,818	10,839	20,598	15,331	2,521	96,624	△1,294	95,330
セグメント利益又は 損失(△)	4,786	1,845	2,024	329	39	119	9,145	△3,200	5,944

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,200百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「店舗サービス事業」で391百万円増加しております。